

**（BOX 1）消費税率引き上げの再延期が実質GDPに及ぼす影響**

今回の展望レポートでは、6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、消費税率の10%への引き上げは、2019年10月まで2年半延期されることを前提としている。

こうした消費増税の再延期が実質GDP成長率に及ぼす影響についてみると（BOX図表1(1)）、2016年度は、消費増税前に見込んでいた駆け込み需要が発生しなくなることから、家計支出中心に-0.4%ポイント下振れる。一方、2017年度は、駆け込み需要の反動減が生じないうえ、消費増税に伴う実質所得の減少も回避されることから、+0.6%ポイント上振れる。2018年度は、これまで織り込んでいた反動減の剥落による押し上げ効果はなくなる一方、2019年10月の増税を見据えた駆け込み需要が一部で発生し始めることから、成長率への影響は不変となっている。駆け込み需要と反動減の消滅は、実質GDPの振れを均すだけである一方、負の実質所得効果の消滅は実質GDPの水準を底上げするため、見通し期間中盤以降の実質GDPと需給ギャップの水準は、前回の展望レポートの想定よりも切り上がることになる。

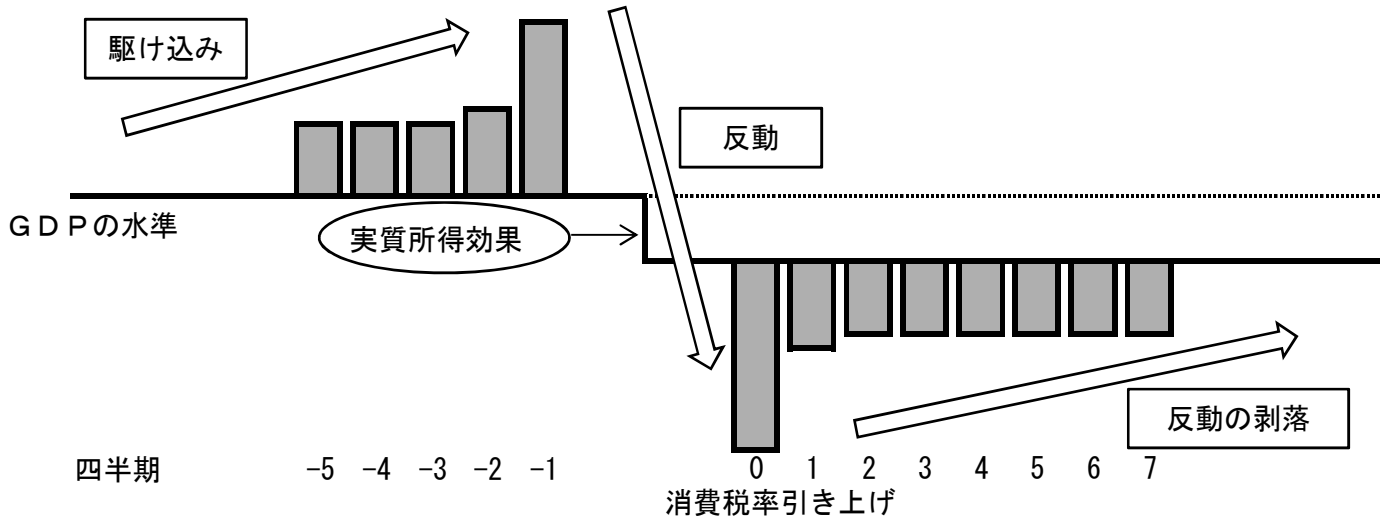
なお、前回の4月展望レポートでは、2014年4月の消費増税時に、既に10%への引き上げを見据えた耐久財の駆け込み需要が、一部で発生していた可能性を勘案し、次回増税前の駆け込みは、税率が示すよりも規模が幾分小さくなる（前回増税時の2/3ではなく1/2程度になる）と想定していた（BOX図表1(2)）<sup>28</sup>。もっとも、今回の増税延期により、前回増税から次回増税まで5年以上の間隔が空くことから、2019年にかけては、前回増税時に積み上がった耐久財のストック調整は、相応に進捗している可能性が高い。このため、2019年10月の増税前の駆け込み需要の規模については、税率の変化幅と比例的に前回増税時の2/3程度になると考えている。

<sup>28</sup> 2016年4月の展望レポートのBOX1を参照。

## 消費税率引き上げ再延期の影響

### （1）実質GDPへの影響

#### ①概念図（実質GDPの水準への影響、矢印は成長率のイメージ）



#### ②年度別にみた影響度の試算

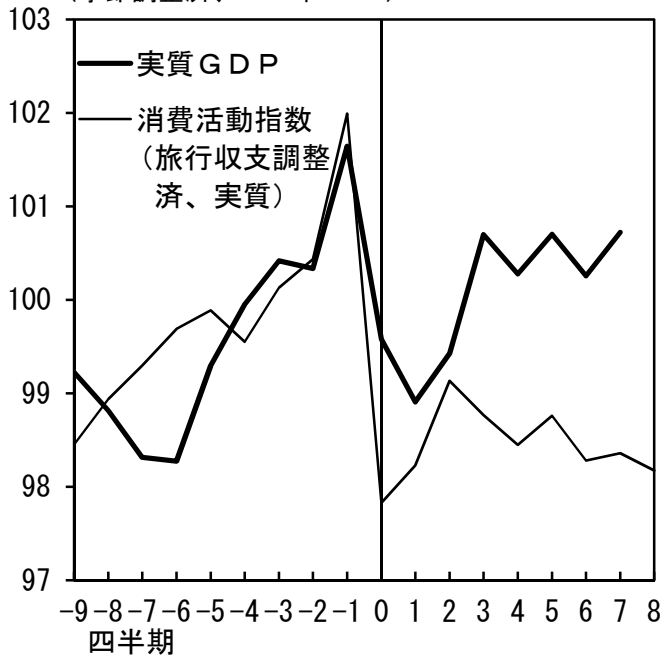
（実質GDP成長率への寄与度、%ポイント）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
今回	0.8	-1.3	0.0	0.0	0.0	0.1
前回（4月時点）	0.8	-1.3	0.0	0.4	-0.6	0.1
今回－前回	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.6	0.0

### （2）2014年度消費税率引き上げ前後の推移

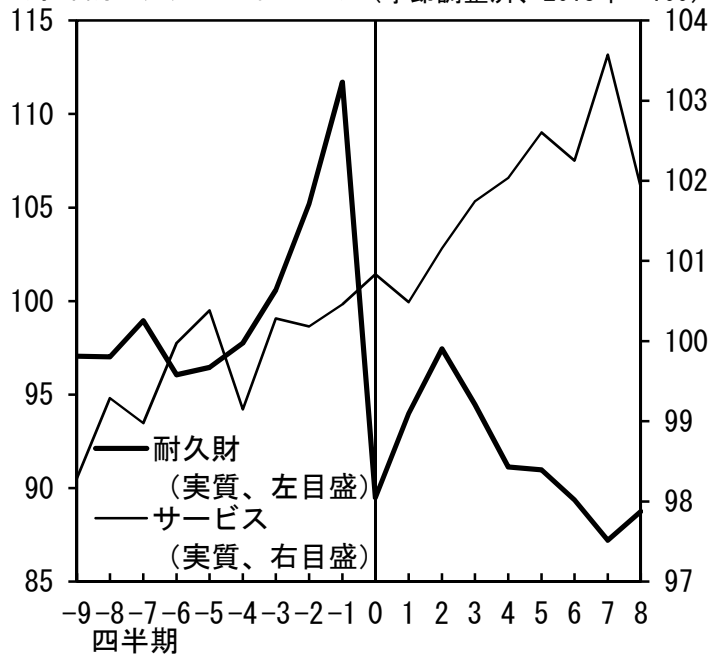
#### ①GDP・個人消費

（季節調整済、2013年=100）



#### ②耐久財・サービス（消費活動指数）

（季節調整済、2013年=100）



（注）1. （2）の0四半期は、消費税率引き上げ月（2014/4月）を含む四半期（2014/2Q）を示す。

8四半期（2016/2Q）は、4～5月の値。

2. （2）①の消費活動指数（旅行収支調整済）は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（7/28日時点の値）。

（出所）内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等